令和７年度　福島県緊急雇用創出事業（原子力災害対応雇用支援事業）の実績について

（注）１　本データは、令和3年度下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
　　２　各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから１つを選択しています。
　　【実施区分】　　県　　市町村　　【委託先区分】　民間企業　　ＮＰＯ法人　　その他
　　【分野区分】　　介護・福祉　　子育て　　医療　　産業振興　　情報通信　　観光　　環境　　農林漁業　　治安・防災　　教育・文化　　その他　　臨時職員
　　３　事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。

（単位：円、%、人）

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合（③／①）	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合（⑥／⑤）	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち再就職した人数	備考
2	県	観光交流局	県産品振興戦略課	委託	産業振興	その他	輸出開拓支援事業	農産物、加工食品、清酒等の輸出量を増やすため、輸出に取り組む県内事業者の掘り起こしを本事業で行い、「貿易相談員」として１名を雇用し、年間を通じた貿易相談業務を行う。 新規雇用者については、相談業務やジェトロ福島の主催する研修に参加することで貿易実務に関わる知識を習得するとともに、自身の知識を客観的に測ることができる貿易実務検定を受験し、専門的な視点で県内事業者に向けた輸出への助言を行う。また、事業者向けの輸出に関するセミナーの海外向けの県産品紹介冊子を作成することで県内事業者の輸出促進を目指す。	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	
5	県	商工労働部	雇用労政課	委託	産業振興	民間企業	ふくしま人材確保支援事業	実習先企業においてそれぞれの専門分野に応じたＯＪＴを重点的に受け、当該職種による就労に必要な知識や技能を身につけることで、当該実習先での安定就職を実現する。 また、事業実施期間中に行うＯＦＦ－ＪＴに関しては、キャリアプランクを補完するもの等、新規雇用労働者に応じて研修内容を工夫したうえで実施する。	29,428,869	24,701,097	16,899,119	57.4%	14	11	78.6%	5	10	
07202 8-2	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	教育旅行震災復興プロジェクト事業	教育旅行の誘致に向けた訪問活動、情報収集業務を行うと共に、当該業務を通じて再就職に資する知識や技能を身に着けながら、観光プランナー等の旅行・観光業界で役立つ資格取得を通じて、次の安定した就職に結び付く技能の習得を図り、観光関係業種への再就職を目指すものである。	5,722,656	3,124,949	3,124,949	54.6%	1	1	100.0%	0	1	
合　　計									35,151,525	27,826,046	20,024,068	57.0%	15	12	80.0%	5	11	
周知・広報及び管理運営等に要する経費									7,163,478									
総　　計									42,315,003									